

業務及び財産の状況に関する説明書

(この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、公衆の縦覧に供するために作成されたものであります。)

2022年3月期

東京都千代田区丸の内 1-11-1

株式会社F Xブロードネット

目次

1. 当社の概況及び組織に関する事項	
(1) 商号、登録年月日、登録番号	3
(2) 会社の沿革及び経営の組織	3
(3) 株主の状況	6
(4) 取締役、監査役の氏名及び役職名	6
(5) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名	6
(6) 投資助言業務または投資運用業に関し、助言または運用を行う部門を統括する使用人の氏名	6
(7) 本店その他の営業所の名称及び所在地	6
(8) 営んでいる業務の種類	6
(9) 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
(10) 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
2. 業務の状況に関する事項	
(1) 当事業年度における業務概況	7
(2) 業務の状況を示す指標	8
(3) 自己資本規制比率	8
(4) 使用人の総数及び外務員の総数	8
3. 財産の状況に関する事項	
(1) 第29期(2022年3月31日)	9
(2) 第28期(2021年3月31日)	13
(3) 主要な借入先及び当該借入金額	17
4. 管理の状況に関する事項	
(1) 内部管理の状況の概要	17
(2) 区分管理の状況	17
5. 子会社及び関連会社の状況に関する事項	17

1. 当社の概況及び組織に関する事項

(1) 商号、登録年月日、登録番号

商号 株式会社F Xブロードネット
 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 登録番号 関東財務局長（金商）第 2 4 4 号

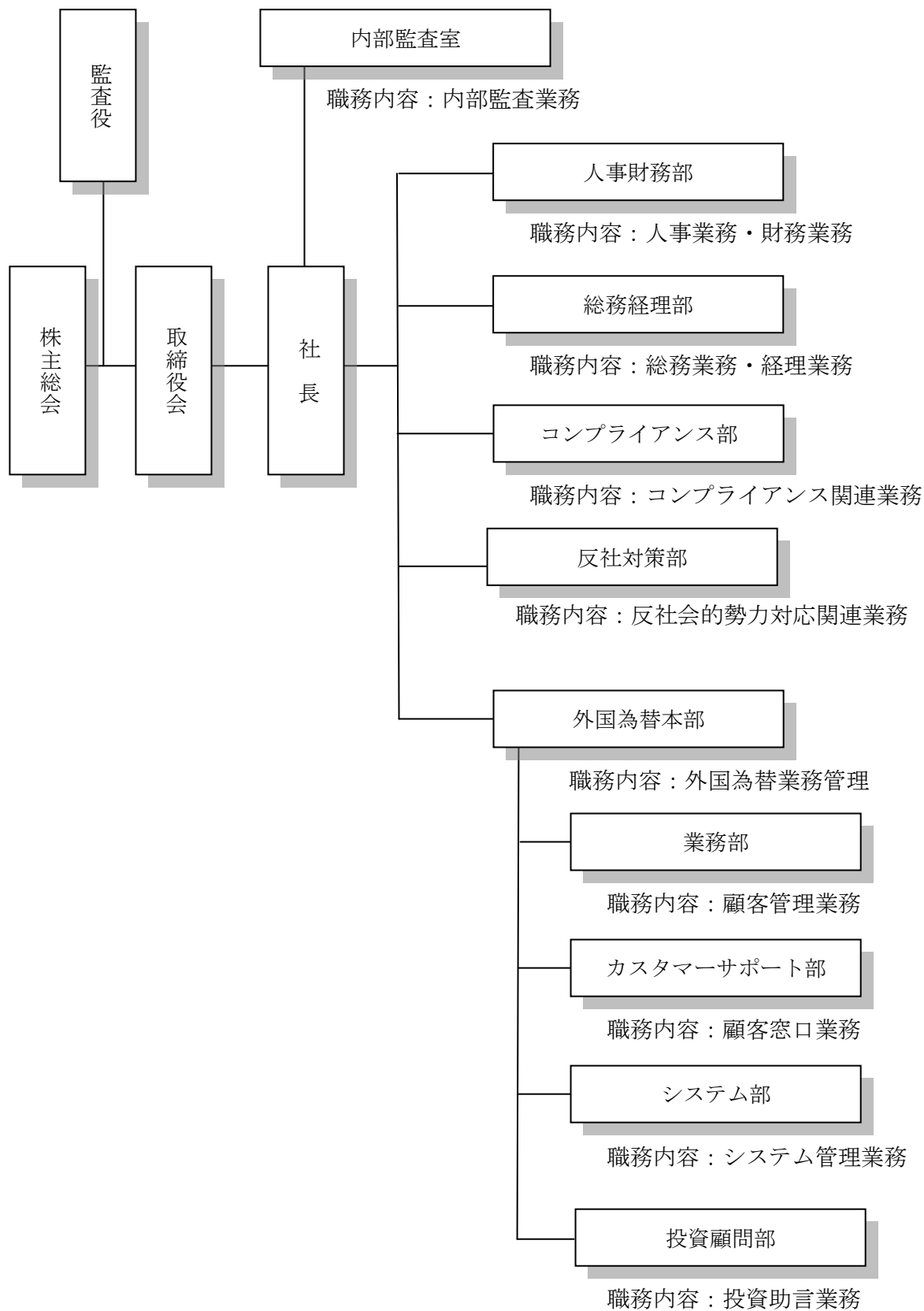
(2) 会社の沿革及び経営の組織

① 沿革（2022 年 3 月 31 日現在）

平成 5 年 9 月	東京都千代田区三番町に株式会社ワカバヤシ エフエックス アソシエイツを設立。 外国為替に関する情報サービス並びにコンサルティングの営業を開始する。
平成 6 年 5 月	商号を株式会社ダブリュー・エフエックス・アソシエイツに変更。
平成 7 年 1 月	本店を千代田区九段北に移転。
平成 8 年 8 月	商号を株式会社ワカバヤシ エフエックス アソシエイツに変更。 本店を文京区に移転。
平成 11 年 1 月	本店を千代田区神田へ移転。
平成 14 年 10 月	資本金を 22,914,000 円に変更。
平成 15 年 2 月	有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律第 4 条に定める投資顧問業者としての登録完了（関東財務局長 第 1121 号）。
平成 15 年 4 月	外国為替証拠金取引の IB（Introducing Broker）業務を開始。
平成 17 年 7 月	資本金を 24,000,000 円に増資。
平成 17 年 8 月	資本金を 52,000,000 円に増資。
平成 17 年 11 月	資本金を 80,000,000 円に増資。
平成 18 年 3 月	金融先物取引法第 56 条に定める金融先物取引業者としての登録完了。 （関東財務局長（金先）第 116 号） 金融先物取引業協会会員としての登録完了。（会員番号 1541）
平成 18 年 12 月	本店を港区新橋へ移転。
平成 19 年 4 月	持株会社 - 株式会社 あぶるホールディングスを設立し同社の完全子会社となる。 同時に商号をあぶる FX 株式会社に変更。
平成 19 年 9 月	資本金を 177,500,000 円に変更。 金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第 244 号）。
平成 19 年 10 月	商号を株式会社F Xトレーディングシステムズに変更。 シンガポール、OCBC証券とカバー取引契約締結。 本店を東京都中央区に移転。

平成 19 年 11 月	<p>バークレイズ銀行とカバー取引契約締結。</p> <p>外国為替証拠金取引の I B（イントロデューシング・ブローカー）業務から、プリンシパル業務へ事業形態移行。</p>
平成 19 年 12 月	<p>インターネット（外国為替証拠金）取引サービス、「FXブロードネット」をスタート。</p> <p>さらに、レバレッジ400倍コースを市場投入。</p> <p>M&M社との契約締結により、為替情報提供開始。</p> <p>イーバンク銀行との業務提携により、クイック入金サービス開始。</p> <p>国内事業者初となる1千通貨単位取引&手数料無料の「ブロードライトコース」をスタート。</p>
平成 20 年 1 月	三井住友銀行との業務提携により、クイック入金サービス開始。
平成 20 年 2 月	新銀行東京と信託保全契約締結。
平成 20 年 4 月	ジャパンネット銀行との業務提携により、クイック入金サービス開始。
平成 20 年 5 月	みずほ銀行との業務提携により、クイック入金サービス開始。
平成 20 年 10 月	信託保全契約先を新銀行東京から三井住友銀行へ変更。
平成 21 年 2 月	三井住友銀行へ完全信託保全を開始。
平成 21 年 4 月	資本金を 300,000,000 円に変更。
平成 21 年 6 月	本店を千代田区丸の内一丁目に移転。
平成 22 年 10 月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）に係る為替証拠金取引資格の取得。
平成 23 年 2 月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）のサービスをスタート。
平成 28 年 12 月	商号を株式会社 FX ブロードネットに変更。

② 経営の組織 (2022年3月31日現在)



(3) 株主の状況 (2022年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社アイアンドエーエス	3,142株	100.00%
計 1 名	3,142株	100.00%

(4) 取締役、監査役の氏名及び役職名 (2022年3月31日現在)

代表取締役	山口 裕
取締役	人見 正延
取締役	中村 弘二
監査役	寺田 義秋
監査役	鈴木 明美

(5) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

外国為替本部 部長 藤本 旭二

(6) 投資助言業務または投資運用業に関し、助言または運用を行う部門を統括する使用人の氏名

投資顧問部 部長 藤本 旭二

(7) 本店その他の営業所の名称及び所在地 (2022年3月31日現在)

名称	所在地
本店	東京都千代田区丸の内1-11-1
計 1 店	

(8) 営んでいる業務の種類

- ・ 第一種金融商品取引業
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業

(9) 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(10) 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京金融取引所

2. 業務の状況に関する事項

(1) 当事業年度における業務概況

当事業年度は、米追加経済対策への期待が高まり、米長期金利が上昇したことからドル買い優勢のなか 110 円台で始まったものの、バイデン政権によるキャピタルゲイン増税に対する警戒が強まったことなどから、ドル売り優勢となり、107 円半ばまで下落しました。

5 月から 8 月にかけては、米経済指標の強弱入り混じる結果や米長期金利の乱高下などを背景に 108 円台後半から 111 円台半ばで上下動を繰り返しながらも徐々に上昇する動きとなりました。

9 月以降は、米国 F R B の金融政策正常化の進展に伴う日米金利差の拡大観測を受けてドル買い優勢となり、年明けには、2017 年 1 月以来となる 116 円台乗せとなりました。

その後、3 月の米国 F O M C で政策金利見通しが大幅に引き上げられたこと、複数の F R B 高官から利上げペースのさらなる加速が示唆されたこと、日銀が指値オペで金利上昇抑制するスタンスを継続したことなどをを受けて、ドル買いが加速し、2015 年 8 月以来、約 6 年半ぶりに 125 円台へ上昇しました。

こうした環境のもと、より効率的な広告展開などにより口座開設数が増加し、また 2021 年 4 月から 2022 年 3 月の為替変動幅が 5 年ぶりの大きさとなったことから顧客の取引高が増加したことにより、カバー取引によるトレーディング収益が大幅に増加し、トレーディング収益が 2021 年 3 月期 520 百万円から当期 1,221 百万円となりました。

経常利益は、2021 年 3 月期 430 百万円の損失から当期 449 百万円の利益となり、前期比で大幅に利益が増加となり、当期純利益は、2021 年 3 月期 361 百万円の損失から 382 百万円の利益となりました。

(2) 業務の状況を示す指標

当社における直近3事業年度における業務の状況を示す指標は次に掲げるとおりです。

① 経営成績

(単位：百万円、株)

	第27期	第28期	第29期
営業収益	1,462	627	1,322
経常利益または経常損失(△)	571	△430	449
当期純利益又は当期純損失(△)	479	△361	382
資本金	300	300	300
発行済株式の総数	3,142	3,142	3,142

② 収益の内訳

(単位：百万円)

	第27期	第28期	第29期
受入手数料(投資顧問)	0	0	0
受入手数料	48	106	101
売買損益	1,414	520	1,221
自己取引に係る損益	0	0	0

③ その他の業務の状況

該当事項はありません。

(3) 自己資本規制比率

第29期

(単位：百万円)

固定化されていない自己資本(A)	2,609
リスク相当額(C+D+E)(B)	511
市場リスク相当額(C)	27
取引先リスク相当額(D)	261
基礎的リスク相当額(E)	222
自己資本規制比率(A) / (B) × 100	510.0%

第27期・・・561.5%

第28期・・・541.7%

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	第27期	第28期	第29期
職員(内、外務員)	25(8)	25(9)	23(9)
その他	0	0	0
合計(内、外務員)	25(8)	25(9)	23(9)

3.財産の状況に関する事項

(1) 第29期(2022年3月31日)

①貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,896,378	流動負債	13,528,062
現金及び預金	1,210,315	一年内返済長期借入金	1,300,000
外国為替取引顧客分別金信託	9,754,000	未払金	363,996
短期差入保証金	414,279	未払費用	504
委託者等差金勘定	2,174,963	未払法人税等	75,110
貯蔵品	185	前受金	1,527
前払費用	2,329	外国為替受入証拠金	11,782,936
未収入金	1,338,813	預り金	845
未収収益	50	賞与引当金	3,141
立替金	19,746		
貸倒引当金	△18,304	固定負債	36,582
		退職給付引当金	9,678
		資産除去債務	25,956
		繰延税金負債	947
固定資産	80,501	特別法上の準備金	1,900
有形固定資産	2,205	金融商品取引責任準備金	1,900
建物附属設備	1,901		
工具、器具及び備品	303	負債合計	13,566,544
投資その他の資産	78,296	(純資産の部)	
その他	78,296	株主資本	1,410,335
		資本金	300,000
		利益剰余金	1,110,335
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	1,035,335
		繰越利益剰余金	1,035,335
		純資産合計	1,410,335
資産合計	14,976,879	負債純資産合計	14,976,879

②損益計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
外国為替取引損益	1,221,285	
外国為替取引手数料	101,010	1,322,295
営業費用		
販売費及び一般管理費		860,983
営業利益		461,312
営業外収益		
受取利息	281	
雑収入	26	307
営業外費用		
支払利息	11,700	11,700
経常利益		449,919
特別損失		
金融商品責任準備金繰入額	320	320
税引前当期純利益		449,599
法人税、住民税及び事業税	67,423	67,423
当期純利益		382,176

③株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	75,000	656,300	731,300	1,031,300	1,031,300
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-		△3,142	△3,142	△3,142	△3,142
当期純利益			382,176	382,176	382,176	382,176
事業年度中の変動額合計	-		379,034	379,034	379,034	379,034
当期末残高	300,000	75,000	1,035,335	1,110,335	1,410,335	1,410,335

④個別注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

- (2)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。
- (4)金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,142株	—	—	3,142株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年3月25日 臨時株主総会	普通株式	3,142	1,000	-	令和4年3月25日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月30日 定時株主総会	普通株式	300,061	95,500	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(2) 第28期(2021年3月31日)

①貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,850,325	流動負債	11,524,344
現金及び預金	1,194,626	未払金	125,074
外国為替取引顧客分別金信託	9,596,000	未払費用	532
短期差入保証金	496,918	未払法人税等	932
委託者等差金勘定	1,985,520	前受金	1,001
貯蔵品	211	外国為替受入証拠金	11,392,973
前払費用	3,332	預り金	263
未収入金	572,107	賞与引当金	3,567
未収収益	46		
立替金	19,866	固定負債	1,335,527
貸倒引当金	△18,304	退職給付引当金	9,103
		資産除去債務	25,476
		繰延税金負債	947
		長期借入金	1,300,000
固定資産	42,426	特別法上の準備金	1,580
有形固定資産	3,288	金融商品取引責任準備金	1,580
建物附属設備	2,852		
工具、器具及び備品	436	負債合計	12,861,451
投資その他の資産	39,138	(純資産の部)	
長期前払費用	1,173	株主資本	1,031,300
その他	37,965	資本金	300,000
		利益剰余金	731,300
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	656,300
		繰越利益剰余金	656,300
		純資産合計	1,031,300
資産合計	13,892,752	負債純資産合計	13,892,752

②損益計算書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
外国為替取引損益	520,995	
外国為替取引手数料	106,153	
投資顧問料	1	627,151
営業費用		
販売費及び一般管理費		1,071,699
営業損失(△)		△444,547
営業外収益		
受取利息	13,195	
為替差益	0	
受取出向料	5,800	
雑収入	2,040	21,035
営業外費用		
支払利息	7,050	
固定資産除去損	0	7,050
経常損失(△)		△430,563
特別損失		
金融商品責任準備金繰入額	520	520
税引前当期純損失(△)		△431,083
法人税、住民税及び事業税	△69,918	△69,918
当期純損失(△)		△361,164

③株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	75,000	4,298,341	4,373,341	4,673,341	4,673,341
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△3,280,876	△3,280,876	△3,280,876	△3,280,876
当期純損失(△)			△361,164	△361,164	△361,164	△361,164
事業年度中の変動額 合計	-	-	△3,642,040	△3,642,040	△3,642,040	△3,642,040
当期末残高	300,000	75,000	656,300	731,300	1,031,300	1,031,300

④個別注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

- (2)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。
- (4)金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,142 株	—	—	3,142 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月30日 定時株主総会	普通株式	280,266	89,200	令和2年 3月31日	令和2年 6月30日
令和2年7月22日 臨時株主総会	普通株式	3,000,610	955,000	-	令和2年 7月22日

- (2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 主要な借入先及び当該借入金額

借入先	第 28 期末借入残高	第 29 期末借入残高
株式会社 IS ホールディングス	1,300,000,000 円	1,300,000,000 円

4. 管理の状況に関する事項

(1) 内部管理の状況の概要

当社では、経営全般、組織、人事、総務、会計、業務全般、金融先物に関する社内規定を整備しており、その社内規程に基づき取締役以下、各職員が責任及び権限を持って業務を適切に遂行しております。また、内部管理体制の有効性を確保するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。

取締役会においては、各部署における業務の適正を確認し、業務上の問題点の改善、順法強化を図っております。

※苦情処理及び紛争解決の体制

当社では、お客さまからの問い合わせや相談、及び苦情に関しましては、カスタマーサポート部を窓口として、誠意をもって迅速にご対応させていただきます。

さらに、第一種金融商品取引業に関しては、指定 ADR 機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) と手続実施基本契約を締結し、FINMAC による苦情処理及び紛争解決をおこないます。

第二種金融商品取引業に関しては、一般社団法人金融先物取引業協会の規定により行う苦情処理及び紛争解決をおこないます。なお、同協会は苦情の解決処理に関し「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) に業務委託しています。

投資助言・代理業に関しては、一般社団法人日本投資顧問業協会の規定により行う苦情処理及び紛争解決をおこないます。なお、同協会は苦情の解決処理に関し「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) に業務委託しています。

(2) 区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 の規定に基づく管理の状況

2022 年 3 月末現在 (単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	金銭信託	9,754	9,596	三井住友銀行

② 有価証券等の分別保管

該当事項はありません。

5. 子会社及び関連会社の状況に関する事項

当社には連結対象子会社、関連会社はありません。

以 上